

会計名		健康診査事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	健康保持、生活習慣病及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	市民を対象とし、骨粗しょう症検診、歯科健診、肝炎ウイルス検診等の事業を行う。			
	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
	根拠法令	健康増進法							
	対象者	市民（※対象年齢、条件あり）			事業期間	平成6年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・骨粗しょう症検診（ドック含む） 1,564人 ・歯科健診 2,984人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,519人 C型 1,521人		・骨粗しょう症検診（ドック含む） 1,501人 ・歯科健診 3,185人（35歳を追加） ・肝炎ウイルス検診 B型 1,619人 C型 1,618人		・骨粗しょう症検診（ドック含む） 1,661人 ・歯科健診 3,099人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,366人 C型 1,365人		・骨粗しょう症検診（ドック含む） 1,700人 ・歯科健診 3,200人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,500人 C型 1,500人	
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。							
課題		歯科健診の受診率は20%に満たない状況であるため、未受診者への勧奨を行い、今後もより一層の受診率向上を図る必要がある。							
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値	
活動指標	歯科健診受診率（40、50、60、70歳）（%）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
他市との比較検証	他市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（平成27年度刈谷市受診率18.5%）となっている。 平成27年度歯科健診受診率（40、50、60、70歳） 碧南市11.8%、安城市7.5%、知立市5.0%、高浜市6.2%、西尾市10.1%								
C 事業 コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	27,568	30,486	28,797	36,920	合計	28,797,011円		
	財源	特定財源	8,541	7,963	7,392	8,602	需用費	402,698円	
		一般財源	19,027	22,523	21,405	28,318	役務費	1,560,000円	
	職員人件費②	3,942	3,604	4,767	5,387	委託料	26,833,623円		
	総事業費（①+②）	31,510	34,090	33,564	42,307	使用料及び賃借料	690円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 健康増進事業各種検診個人負担金				
	30年度以降の事業費見込		0						

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	健康増進法に基づき実施している。また、歯科健診、骨粗しょう症検診については、対象者を拡大して実施している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	歯科健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	歯周疾患、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への、受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。					

会計名			がん検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の第1位であるがんの早期発見・早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。			
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画							
			根拠法令	健康増進法、がん対策基本法						
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		【各種がん検診受診率】		
・胃がん 18.6% ・大腸がん 27.5% ・肺がん 17.8% ・子宮がん 23.3% ・乳がん 24.4%		・胃がん 20.2% ・大腸がん 30.4% ・肺がん 28.5% ・子宮がん 24.1% ・乳がん 26.6%		・胃がん 18.4% ・大腸がん 28.0% ・肺がん 26.4% ・子宮がん 23.6% ・乳がん 28.3%		・胃がん 18.4% ・大腸がん 28.0% ・肺がん 26.4% ・子宮がん 23.6% ・乳がん 28.3%				
成果		乳がん検診の受診率が向上した。								
課題		過去未受診者への受診勧奨								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		各種がん検診受診者数（人）			31,896	37,168	37,782	37,800	40,000	
活動指標		がん検診の受診率（%）			22.3	26.0	24.9	24.9	26.2	
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		229,396	257,269	258,094	285,791	合計	258,094,011 円		
	財源	特定財源	8,518	3,915	3,119	2,511	需用費	4,198,177 円		
		一般財源	220,878	253,354	254,975	283,280	役務費	3,453,136 円		
	職員人件費②		4,998	7,129	9,066	8,042	委託料	250,431,698 円		
	総事業費（①+②）		234,394	264,398	267,160	293,833	扶助費	11,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）						
30年度以降の事業費見込		0		健康増進事業各種検診個人負担金						

会計名			<b>がん検診事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの予防及び早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	がんの早期発見につながっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。					

会計名			げんき応援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全に効果的な運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。		主たる内容	○自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室では、医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	13歳以上の市民		事業期間	平成23年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		げんき度測定受検者数 1,251人		げんき度測定受検者数 1,211人		げんき度測定受検者数 1,137人		げんき度測定受検予定者数 1,250人	
個別支援教室利用者数 32,857人		個別支援教室利用者数 37,109人		個別支援教室利用者数 38,516人		個別支援教室利用予定者数 38,520人			
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。個別支援教室利用者の増加により安全面、平等に幅広く市民への利用を促す目的で、教室の利用回数制限をしていく準備、周知を行った。							
課題		生活習慣病の予防という観点からは、若い世代のげんき度測定受検者数を増加させ、自分の健康状態等を把握してもらえるような対策を取る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		げんき度測定受検者数（人）		1,251	1,211	1,137	1,250	1,250	
成果指標		個別支援教室利用者数（人）		32,857	37,109	38,516	38,520	38,520	
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		31,666	34,004	31,603	32,083	合計	31,602,752円	
	財源	特定財源	21,261	22,572	22,733	24,502	需用費	753,434円	
		一般財源	10,405	11,432	8,870	7,581	役務費	300,957円	
	職員人件費②		22,597	19,664	9,456	11,836	委託料	29,624,961円	
	総事業費（①+②）		54,263	53,668	41,059	43,919	使用料及び賃借料	923,400円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 講座受講料			
30年度以降の事業費見込		0		介護予防普及啓発事業受託収入					

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	げんき度測定及びトレーニング実践により、生活習慣改善や介護予防に役立つ教室を開催している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	トレーニング実践には、体調の急変等のリスク管理面を考慮する必要があり、スタッフ配置については今後も検討していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を提供するという目的を持っているため、さまざまな健康状態の市民が参加できる事業となっている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	健康日本21かりや計画の推進にあたり、運動習慣のある人を増加させることは、「健康は自分でつくるもの」という市民の意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
平成23年4月に開設して以来、利用者数の増加に対応するため、一部のトレーニング機器の利用時間に制限を設ける等の対策を実施してきた。 また、市内にある他の運動施設との情報交換を行い、運動習慣が定着した利用者については、自分の健康状態に応じた施設を選択できるような情報提供を積極的に行っており、その取組みは継続していく。今後も、病気を持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動が実践できる施設という特性を維持するため、救急対応のマニュアルの見直し、訓練を定期的実施していく予定である。					

会計名		健康日本21かりや計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。			主たる内容	本計画におけるリーフレットやダイジェスト版を作成し、生活習慣改善の必要性を市民へ周知する。			
	位置づけ	関連計画	次世代育成支援行動計画、国民健康保険・特定健康診査等実施計画、介護保険事業計画・高齢者福祉計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	市民		事業期間	平成26年度～平成35年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O A 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・職員向け講演会の開催 1回 ・全庁的ワーキングチームの立上げと検討の実施 3回 計画周知のための取組 ・関係団体へ概要版の説明 ・概要版配付		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・市民向け講演会の開催 1回 ・ワーキングチームによる検討の実施 6回 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防体操のDVD作成 ・計画ダイジェスト版の配付		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業を開始 優待カード 268枚 ・協会けんぽ被扶養者への通知でがん検診を受診勧奨 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防の健康教育40回 ・お口の健康づくり啓発物品の作成及び普及啓発		健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康マイレージ事業の啓発周知 ・協会けんぽとの連携 計画推進の重点的取組 ・ロコモ予防体操の普及啓発、市民講座開催 ・歯、口腔に関する正しい知識の普及啓発	
成果		若い世代からの健康づくりのきっかけとしてかりや健康マイレージ事業を開始した。ロコモティブシンドローム予防を実践するための予防体操DVDを市民健康講座、かりやヘルスアップ大学等で実施した。							
課題		愛知県・国と比べて、20歳代から40歳代の男性の人口割合が多いという本市の地域特性を踏まえ、企業等と連携を図りながら計画を推進する取組みができていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の認知度（%）		—	43.0	46.2	45.0	50.0	
指標									
他市との比較検証									
C事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		480	1,698	1,612	633	合計	1,612,365 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	289,013 円	
		一般財源	480	1,698	1,612	633	委託料	323,352 円	
	職員人件費 ②		9,151	13,710	12,504	13,353	負担金、補助及び交付金	1,000,000 円	
	総事業費（①+②）		9,631	15,408	14,116	13,986			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			健康日本21かりや計画推進事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民ニーズが高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組みを継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
若い世代から生活習慣改善に取り組む市民を増やし、元気な高齢者を増やすことに繋げていく。					



会計名		かりや健康マイレージ事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを応援する。	主たる内容	○かりや健康マイレージチャレンジシートの作成、配布 ○生活習慣の改善や健康診査受診等の健康づくりに対するポイントの付与 ○一定のポイント獲得者に、協力店舗等で使える優待カードの交付					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	事業期間			～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
						優待カード交付枚数	268枚	優待カード交付枚数	400枚
成果		幅広い年代へのPRを行い、健康づくりを楽しみながら行うきっかけ作りが出来た。							
課題		壮年期の男性への参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		優待カード交付枚数（枚）				—	268	400	500
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	329	381	合計	329,497 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	99,760 円	
		一般財源	0	0	329	381	需用費	229,737 円	
	職員人件費 ②		0	0	7,424	3,490			
	総事業費（①+②）		0	0	7,753	3,871			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりや健康マイレージ事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		低い	健康づくりを始めるきっかけづくりとして、自己申告制で参加できる事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	協賛団体の協力が得られ、市民が楽しみを持ちながら参加することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		普通	市が市民の健康意識の底上げをはかる必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		普通	健康づくりをすることで優待等が受けられるなど、サービスを還元できている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
多数の参加で市民の健康への意識向上の底上げと、協力店が幅広く優待等が増えていけるよう啓発していく予定である。					

会計名		高齡者予防接種事業				担当部	福祉健康部			
一般会計						担当課	健康推進課			
款	項					目	担当係	成人保健係		
4	1					4				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	予防接種と感染症対策							
	目的	インフルエンザや肺炎の感染予防、発病予防及び重症化予防を図る。	主たる内容	○インフルエンザ予防接種は、65歳以上の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。 ○肺炎球菌予防接種は、65歳から100歳までの5歳刻み年齢の人又は60歳から65歳未満で一定の障害のある人を対象に定期接種を実施する。また、65歳以上の人で定期接種対象外の人に接種費用の助成を行う。						
	関連計画									
	根拠法令	予防接種法								
	対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成13年度～					
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・インフルエンザ 16,179人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,872人 任意接種 278人		・インフルエンザ 16,445人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,165人 任意接種 253人		・インフルエンザ 17,047人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 2,596人 任意接種 347人		・インフルエンザ 18,000人 ・高齡者肺炎球菌 定期接種 3,100人 任意接種 300人		
成果		高齡者のインフルエンザや肺炎の発病又はその重症化を防止し、併せてまん延の予防に貢献している。								
課題		感染症予防のために、接種率の向上に努める必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		インフルエンザ予防接種率（%）		58.5	57.4	58.0	60.0	61.0		
指標										
他市との比較検証		<高齡者インフルエンザ予防接種 平成28年度接種率> 刈谷市58.0%、碧南市58.8%、安城市59.3%、知立市59.2%、高浜市56.3%								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		85,572	93,601	99,437	103,858	合計	99,436,968 円		
	財源	特定財源	200	0	0	0	需用費	1,116,045 円		
		一般財源	85,372	93,601	99,437	103,858	役務費	4,479,150 円		
	職員人件費 ②		5,350	5,954	6,330	6,525	委託料	92,268,540 円		
	総事業費（①+②）		90,922	99,555	105,767	110,383	負担金、補助及び 交付金	1,443,500 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			高齡者予防接種事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	4			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法的業務</li> <li>・ 市民ニーズ、社会需要</li> <li>・ 市民生活上必要である など</li> </ul>	高い	高齡者インフルエンザ予防接種と高齡者肺炎球菌予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コストの節減、費用対効果</li> <li>・ 執行体制の効率性</li> <li>・ 手段の最適性 など</li> </ul>	高い	接種を受けやすいように、医療機関個別接種方式で実施している。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>・ 総合計画との整合性 など</li> </ul>	高い	高齡者インフルエンザ予防接種及び高齡者肺炎球菌予防接種は、予防接種法上で定期接種として、市が実施主体と定められている。高齡者肺炎球菌任意予防接種への費用助成については、定期接種対象者以外の人の接種費用負担軽減のために必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施策への貢献度</li> <li>・ 目標達成度</li> <li>・ 市民サービスへの効果 など</li> </ul>	高い	市民の健康保持のために貢献している。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
高齡者肺炎球菌予防接種は接種年齢が限定されているため、当該年度に接種できるように、個別通知を継続する。また、定期接種時に接種できなかった人への、任意接種費用助成を継続する。					

会計名		刈谷豊田総合病院施設整備費補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	平成23年4月より救命救急センターに指定された刈谷豊田総合病院に対して、がんの外来化学療法を実施するための施設整備に要する費用を補助することで、がん患者が生活の質を維持しながら、治療を受けることができる体制の整備を促進する。	主たる内容	がん治療用の診療室及び相談室を備えた化学療法センターの開設による病床の拡充と、安全性の高い医療設備の導入に対し、支援を行う。 ○改修箇所 診療棟4階 ○補助内容 施設改修工事 医療機器整備					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成23年度 ~ 平成28年度					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		新2棟新築工事に伴う医療機器整備に対し、補助金を交付した。		—		診療棟4階改修工事及び医療機器整備に対し、補助金を交付した。 ・診療棟4階改修工事 24,712,000円 ・医療機器整備 16,603,000円		—	
成果		刈谷豊田総合病院において、診療棟4階改修工事により化学療法病床を15床増床し、がん治療用の診療室及び相談室を備えた化学療法センターを開設した。また、抗がん薬調製支援装置を導入する等、設備についても充実を図り、安心、安全な療養環境を提供できた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）		83.5	—	82.2	85.0	86.2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		244,000	0	41,315	0	合計 41,315,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 41,315,000 円		
		一般財源	244,000	0	41,315	0			
	職員人件費 ②		352	392	469	0			
	総事業費（①+②）		244,352	392	41,784	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院施設整備費補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康企画係
4	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>法的業務</li> <li>市民ニーズ、社会需要</li> <li>市民生活上必要である など</li> </ul>		高い	本市唯一の総合病院である刈谷豊田総合病院の存在は市民にとって大変重要であり、病院施設の充実は安心感を増すこととなる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>コストの節減、費用対効果</li> <li>執行体制の効率性</li> <li>手段の最適性 など</li> </ul>		高い	市民病院を運営・管理する経費と比較した場合、経費節減ととらえることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が主体となって実施すべき事業であるか</li> <li>総合計画との整合性 など</li> </ul>		高い	刈谷豊田総合病院を市民病院的病院として位置づけ、官民の連携により地域医療の中心的役割を担う。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策への貢献度</li> <li>目標達成度</li> <li>市民サービスへの効果 など</li> </ul>		高い	高齢化による医療を必要とする人口の増加や、医療の高度化に対応するため、刈谷豊田総合病院の設備の充実が求められている。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	市民病院的病院としての位置づけにより、引き続き医療法人豊田会に対し適切に補助を行う。				

会計名			施設管理事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	総合健康センターの適切な施設維持管理を行う。				主たる内容	○光熱水費、施設保守管理委託料等			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センターの維持管理を行った。		総合健康センター維持管理を行う。		
成果		総合健康センターの適切な維持管理が図られた。								
課題		平成23年度に施設が開設して6年が経過しており、細かい部分で修繕の必要な箇所が出てきている。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	指標									
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		25,474	25,837	25,515	27,986	合計	25,515,136円		
	財源	特定財源	81	79	83	83	需用費	8,705,522円		
		一般財源	25,393	25,758	25,432	27,903	役務費	1,318,928円		
	職員人件費②		2,112	2,429	3,595	5,008	委託料	11,005,894円		
	総事業費（①+②）		27,586	28,266	29,110	32,994	使用料及び賃借料	4,087,352円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険金収入 資源売却収入						
30年度以降の事業費見込		0								



会計名		健康づくり推進施設補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守り福祉の向上に資するため一ツ木福祉センターの補完施設として、市民に開放される事業に対して支援する。			主たる内容	○市民に開放されている介護老人保健施設に係る清掃業務費及び光熱水費を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
施設利用実績 199回 延1,276人 介護教室 4回 延 57人		施設利用実績 193回 延1,173人 介護予防教室 4回 延 84人		施設利用実績 183回 延1,078人 介護予防教室 4回 延 58人		施設の一般開放、介護予防教室の開催			
成果		介護老人保健施設を市民に一般開放し利用することで市民の健康と福祉の向上に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			72.5	—	71.9	75.0	77.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		10,007	10,131	10,541	9,937	合計 10,541,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 10,541,000 円		
		一般財源	10,007	10,131	10,541	9,937			
	職員人件費 ②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		10,359	10,601	10,932	10,392			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることのできるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。		主たる内容	○刈谷市歯科医師会が行う歯科健診、保健指導、講習会の開催といった健康づくりを目的とした事業に対し補助する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷市歯科医師会		事業期間	平成20年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。		歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業を開催した。			
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）			72.5	—	71.9	75.0	77.0
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		700	700	700	700	合計	700,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	700,000 円	
		一般財源	700	700	700	700			
	職員人件費 ②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		1,052	1,170	1,091	1,155			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	健康企画係		
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○刈谷市薬剤師会が行う、時事に応じて市民が不安や悩みを抱くような薬に関するテーマの講座開催や、冊子等による知識の啓蒙、情報提供を行う事業に対し補助する。			
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市民に対し薬に関する正しい知識や最新の情報を提供し、市民の健康増進に寄与する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	刈谷市薬剤師会		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		市民講座を2回開催 「健康支援拠点・薬局について」 「セルフメディケーションについて」 啓発用リーフレット配布		市民講座を1回開催 「健康食品やサプリメントの上手な使い方」 啓発用リーフレットを配布 「お薬手帳の正しい使い方について」		市民講座を2回開催 「今飲んでいるお薬のこと、しっかり理解していますか？」 「健康食品やサプリメント、上手に取り入れよう」 啓発用リーフレットを配布 「ジェネリック医薬品 役に立つ患者さんの薬箱」		市民講座を2回開催する。 啓発用リーフレットを配布する。		
成果		時事に応じた薬に関する市民公開講座を開催すること等により、市民に対する啓蒙と情報提供ができた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		日頃から健康づくり活動を実践している市民の割合（％）				72.5	—	71.9	75.0	77.0
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		205	205	205	205	合計		205,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		205,000 円	
		一般財源	205	205	205	205				
	職員人件費 ②		352	392	78	455				
	総事業費（①+②）		557	597	283	660				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			健康教育・相談等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康増進係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康を守るため「健康はつくるもの」という積極的な意識の高揚を図り、健康寿命の延伸に寄与する。		主たる内容	○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員や食生活改善推進員の養成 ○各推進員による地域での健康づくり活動の支援				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
			根拠法令	健康増進法					
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		(健康教育) 26,943人 1,374回 (健康相談) 2,995人		(健康教育) 28,524人 1,316回 (健康相談) 2,806人		(健康教育) 26,924人 1,304回 (健康相談) 2,589人		(健康教育) 30,000人 1,350回 (健康相談) 3,000人	
成果		市民健康講座や集団運動教室その他の事業を開催することにより、市民に対し健康づくりについての正しい知識の普及啓発を実施した。また、保健推進員及び食生活改善協議会員により、地域において栄養教室・運動教室・歩け歩け運動等の健康づくり活動を行うことができた。							
課題		市民が健康づくりを実践できるような環境づくりのために、積極的に関係部署と連携・検討する機会を設けるなどの働きかけを行って、事業を実施することができていない。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	健康教育回数(回)		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
			1,374	1,316	1,304	1,350	1,350		
指標									
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	28年度 事業費内訳		
	事業費 ①		4,287	3,710	4,012	4,897	合計	4,011,629 円	
	財源	特定財源	893	433	626	427	報償費	765,408 円	
		一般財源	3,394	3,277	3,386	4,470	需用費	1,921,697 円	
	職員人件費 ②		20,485	20,448	14,145	11,381	役務費	211,850 円	
	総事業費 (①+②)		24,772	24,158	18,157	16,278	委託料	1,042,475 円	
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 地域自殺対策強化事業費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			基本健康診査事業				担当部	福祉健康部
款	項	目					担当課	健康推進課
4	1	3					担当係	成人保健係
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全					
		基本施策	健康づくり					
		施策の内容	健康の増進					
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の予防を図ることを目的とする。			主たる内容	40歳未満の市民を対象に、生活習慣病予防、生活習慣改善及び疾病の早期発見・早期治療のために健康診査を行う。		
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画					
			根拠法令	健康増進法				
		対象者	40歳未満の市民		事業期間	平成20年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		定員：500人 受診者数：385人		定員：500人 受診者数：450人		定員：640人 受診者数：550人		定員：640人
成果		生活習慣病の予防に貢献している。若い年代から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。						
課題		国保加入者へののはがきによる勧奨を行なったが、定員割れをすることがあった。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	受診者数（人）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
指標			385	450	550	640	640	
他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		10,401	12,148	11,542	13,183	合計	11,541,761円
	財源	特定財源	3,465	4,050	3,020	3,500	需用費	245,309円
		一般財源	6,936	8,098	8,522	9,683	役務費	112,805円
	職員人件費②		3,590	2,585	3,595	3,111	委託料	11,183,647円
	総事業費（①+②）		13,991	14,733	15,137	16,294		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0		基本健康診査個人負担金				
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			脳ドック事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	脳の疾患は自覚症状がなく突然発症し、発症すると重度の後遺症や死亡に至る深刻な結果を引き起こす場合があるため、疾患の予防や早期発見による治療に結びつけ、健康保持・増進を図る。		主たる内容	問診、診察、血圧測定、磁気共鳴装置（MRI・MRA）を用いた画像診断、医師による結果説明及び指導を行う。 ※対象者の条件 40歳以上の市民で刈谷市脳ドック事業において初めて受診する人。				
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令							
		対象者	主たる内容の※印参照		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		定員：700人 受診者数：698人		定員：700人 受診者数：657人		定員：700人 受診者数：697人		定員：700人	
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献した。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。							
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		脳ドック受診者数（人）			698	657	697	700	700
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		13,786	13,218	14,092	14,305	合計	14,092,126円	
	財源	特定財源	894	964	1,047	1,214	需用費	17,781円	
		一般財源	12,892	12,254	13,045	13,091	役務費	112,000円	
	職員人件費②		3,449	3,369	3,986	3,111	委託料	13,962,345円	
	総事業費（①+②）		17,235	16,587	18,078	17,416			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		後期高齢者医療制度特別対策補助金			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			特定健康診査等事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣の改善を図ることを目的とする。			主たる内容	40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等を対象に、医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 Oハ 実 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・特定健康診査受診者数 9,783人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,146人		・特定健康診査受診者数 9,966人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,556人		・特定健康診査受診者予定数 9,939人 ・後期高齢者健康診査受診者数 5,738人		・特定健康診査受診者予定数 10,000人 ・後期高齢者健康診査受診者 予定数 5,800人	
成果		生活習慣病予防のための意識づけ、メタボリックシンドロームの予防につながっていると考える。							
課題		受診率が横ばいであり、特に40～64歳の働き盛りの年代の未受診者へ、勧奨文を郵送する等で積極的に受診を勧奨する必要がある。							
Oハ 実 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	法定報告による特定健康診査受診率（％）			42.2	42.8	—	44.0	45.0
	指標								
他市との比較検証	<特定健康診査 平成27年度受診率>法定報告 刈谷市42.8%、碧南市42.0%、安城市44.7%、知立市42.3%、高浜市46.9%								
C事業 コスト	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①	187,314	195,195	195,727	213,097	合計	195,727,446円		
	財源	特定財源	172,480	178,712	178,270	196,066	需用費	3,463,731円	
		一般財源	14,834	16,483	17,457	17,031	役務費	4,130,000円	
	職員人件費②	5,350	6,346	7,893	8,042	委託料	188,133,715円		
	総事業費（①+②）	192,664	201,541	203,620	221,139				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
30年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）					



会計名			特定保健指導事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	健康推進課		
款	項	目					担当係	成人保健係		
4	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	特定健康診査受診者で、動機付け支援又は積極的支援の対象者が自らの健康状態を自覚し、生活習慣の改善に係る自主的な取り組みの実施を図ることを目的とする。				主たる内容	特定健康診査等の結果に基づき、情報提供、動機付け支援、積極的支援の3階層に区分し保健指導等を行う。			
	位置づけ	関連計画	国民健康保険特定健康診査等実施計画、第2次健康日本21かりや計画							
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法						
		対象者	動機付け・積極的支援に該当する人等			事業期間	平成20年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・積極的支援初回面接者数 34人 ・動機付け支援初回面接者数 168人		・積極的支援初回面接者数 27人 ・動機付け支援初回面接者数 154人		・積極的支援初回面接者数 22人 ・動機付け支援初回面接者数 117人		・積極的支援初回面接者数 35人 ・動機付け支援初回面接者数 130人		
成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。								
課題		実施内容の検討をすすめるとともに、さらなる参加勧奨をして実施率の向上を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	法定報告による特定保健指導終了率（％）				16.6	17.4	—	17.5	18.0	
指標										
他市との比較検証	<特定保健指導 平成27年度終了率>法定報告 刈谷市17.4%、碧南市13.8%、安城市15.6%、知立市18.2%、高浜市19.2%									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		2,071	2,514	2,510	3,521	合計 2,509,800円			
	財源	特定財源	1,901	2,126	2,243	3,521	需用費 376,519円			
		一般財源	170	388	267	0	役務費 420,000円 委託料 1,713,281円			
	職員人件費②		5,702	5,954	5,549	4,628				
	総事業費（①+②）		7,773	8,468	8,059	8,149				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費			0		特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）					
30年度以降の事業費見込			0							

会計名		かりやヘルスアップ大学事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康増進係	
4	1					3			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	○健康の基本を学ぶ場として、「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間22回程度行う。		
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民が健康のために必要なことを、仲間との交流を図りながら自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。							
	位置づけ	関連計画	第2次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法						
		対象者	50～60歳代の運動制限のない男女		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数64人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数112人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加者数710人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数103人		かりやヘルスアップ大学卒業生34人 延べ参加者数687人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加者数52人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数83人		かりやヘルスアップ大学卒業生36人 延べ参加予定者数700人 かりやヘルスアップ大学特別講座 参加予定者数60人 かりやヘルスアップ大学スキルアップセミナー 参加者数100人	
成果		参加者同士の交流が積極的に行われ、健康に対する意識の向上が図られた。参加者の中には、自主的に運動を実践するグループもあり、前向きな姿勢が見られた。 卒業後も健康への意識や意欲の維持、交流を目的としたスキルアップセミナーを開催し、健康づくりの取組みに関する情報交換ができた。また、スキルアップセミナーや特別講座、講義においてロコモ予防体操を実施した。							
課題		対象が50～60歳代の男女とするものの、50歳代参加者は見られず、年々申込者も減少し、男性については定員を満たしていない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）		34	36	34	36	36	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		729	705	808	948	合計	807,616 円	
	財源	特定財源	131	140	130	138	報償費	496,700 円	
		一般財源	598	565	678	810	需用費	89,526 円	
	職員人件費 ②		5,702	5,562	4,767	4,552	役務費	64,540 円	
	総事業費（①+②）		6,431	6,267	5,575	5,500	使用料及び賃借料	156,850 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		講座受講料			
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		住民検診事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	成人保健係	
4	1					4			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	市民の健康保持のため、胸部レントゲン直接撮影を実施し、結核の早期発見に努める。		主たる内容	75歳以上の人を対象に、胸部レントゲン直接撮影を行う。（65歳から74歳については、肺がん検診において実施している。）				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	感染症法						
		対象者	65歳以上の市民		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・受診者数（70歳以上）7,659人（対象者数17,960人） （65歳～69歳の受診者2,715人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）5,203人（対象者数11,761人） （65歳～74歳の受診者5,776人については肺がん検診受診者として計上）		・受診者数（75歳以上）5,591人（対象者数12,303人） （65歳～74歳の受診者5,752人については肺がん検診受診者として計上）		・受診予定者数（75歳以上）5,800人	
成果		結核の早期発見に貢献している。							
課題		結核の発病が高齢者に多いと言われる現状の中、より一層の受診者数の増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
活動指標	住民健診事業としての結核健診受診率（％）		26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
指標			42.6	44.2	45.4	46.0	46.5		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		16,545	11,049	11,985	12,894	合計 11,985,450円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 11,985,450円		
		一般財源	16,545	11,049	11,985	12,894			
	職員人件費②		1,619	2,194	2,423	2,352			
	総事業費（①+②）		18,164	13,243	14,408	15,246			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			薬剤散布事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	健康推進課	
4	1	5					担当係	健康企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。				主たる内容	○地域への薬剤散布噴煙機の貸出し及び殺虫剤の配布を行い、感染症を予防する。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	自治会、市民			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
殺虫剤噴煙機の貸出 147台		殺虫剤噴煙機の貸出 147台		殺虫剤噴煙機の貸出 145台		殺虫剤噴煙機の貸出し及び水溶性殺虫剤の配付			
水溶性殺虫剤の配付 5,207個		水溶性殺虫剤の配付 5,627個		水溶性殺虫剤の配付 5,781個					
成果		地区（衛生委員）を通じて殺虫剤噴煙機による薬剤散布活動の実施、水溶性殺虫剤の利用により地域の公衆衛生の向上を図ることができた。							
課題		殺虫剤噴煙機の老朽化による不具合が多いが、既に部品調達は困難な状況である。同様の噴煙機の生産廃止も危惧される状況の中、機械の更新も課題が多い。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		水溶性殺虫剤世帯配付数（個）			5,207	5,627	5,781	5,600	5,600
活動指標		防疫用噴煙機貸出し台数（台）			147	147	145	147	147
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		3,149	2,967	3,201	3,455	合計	3,201,046 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	2,670,628 円	
		一般財源	3,149	2,967	3,201	3,455	委託料	530,418 円	
	職員人件費②		1,197	1,410	2,032	1,669			
	総事業費（①+②）		4,346	4,377	5,233	5,124			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して医療が受けられる体制づくりを行う。		主たる内容	○市民病院的の病院と位置づけられている刈谷豊田総合病院が健全な運営を維持できるよう補助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	昭和56年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。	
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		270,784	270,851	310,588	312,898	合計 310,588,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 310,588,000円		
		一般財源	270,784	270,851	310,588	312,898			
	職員人件費②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		271,136	271,321	310,979	313,353			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民の医療に対するニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により市民の健康管理に寄与する。			主たる内容	刈谷豊田総合病院における高額医療機器の購入及び医療情報システムの導入に要する経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	医療法人豊田会	事業期間	平成7年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		検体検査情報システムの購入に対して補助金を交付した。		診断用CT搭載型SPECT（ガンマカメラ）の購入等に対して補助金を交付した。		フラットパネルディレクタ搭載血管撮影装置の購入に対して補助金を交付した。		MRI装置の購入に対して補助金を交付する。	
成果		最新医療機器・高度医療支援システムの導入を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		100,000	100,000	100,000	100,000	合計 100,000,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 100,000,000円		
		一般財源	100,000	100,000	100,000	100,000			
	職員人件費②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		100,352	100,470	100,391	100,455			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対して補助することにより、地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。	主たる内容	○検査機器やシステム導入に要する経費の補助					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		胸部X線画像システムの導入、検査システム関連機器及び医療ネットワークの更新などに対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助した。		検査設備の更新、導入経費に対し補助する。	
成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		11,610	14,880	23,730	23,060	合計 23,730,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 23,730,000 円		
		一般財源	11,610	14,880	23,730	23,060			
	職員人件費 ②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		11,962	15,350	24,121	23,515			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							



会計名			休日診療運営支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷医師会が開設する休日診療所及び外科の在宅当番医制の運営に対して補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日診療所及び外科の在宅当番医の調整 救急医療に関する市民への啓発の委託 ○休日診療所の運営に対する補助 ○外科の在宅当番医制の運営に対する補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	一般社団法人刈谷医師会	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		休日診療所開設日数 70日 診療人数 5,983人 外科診療日数 46日		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,072人 外科診療日数 42日		休日診療所開設日数 70日 診療人数 6,195人 外科診療日数 46日		休日診療所開設日数 70日 外科診療日数 48日	
成果		軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関（刈谷豊田総合病院等）の受け入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		22,862	22,580	27,093	30,711	合計	27,092,862 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,475,876 円	
		一般財源	22,862	22,580	27,093	30,711		24,616,986 円	
	職員人件費②		1,056	470	391	455			
	総事業費（①+②）		23,918	23,050	27,484	31,166			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することにより、市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容	○休日等の9時から12時の間、在宅当番制で救急患者の診療にあたることへの運営費の補助			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成8年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 76日		歯科の休日診療を当番制で実施した。 開設日数 75日		歯科の休日診療を当番制で実施する。 開設日数 75日	
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（%）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,998	3,998	3,952	3,952	合計	3,951,905 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	3,998	3,998	3,952	3,952	3,951,905 円		
	職員人件費 ②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		4,350	4,468	4,343	4,407			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		在宅ねたきり老人等歯科医療推進補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計						担当課	健康推進課		
款	項					目	担当係	健康企画係	
4	1					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	在宅ねたきり老人等の口腔機能障害を改善し健康の保持と歯科保健の充実を図る。	主たる内容	○刈谷市歯科医師会が在宅寝たきり老人や障害者を対象に実施する歯科往診事業に対し、補助する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	刈谷市歯科医師会	事業期間	平成1年度 ~				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 243件 診療総日数 1,621日		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 247件 診療総日数 1,832件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施した。 診療件数 235件 診療総日数 1,735件		在宅寝たきり老人や障害者で歯科往診希望者を対象に訪問歯科診療を実施する。	
成果		刈谷市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業に対し補助することにより、在宅寝たきり老人や障害者の口腔機能障害の改善に寄与することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,750	1,750	1,750	合計 1,750,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,750,000 円		
		一般財源	1,750	1,750	1,750	1,750			
	職員人件費 ②		352	470	391	455			
	総事業費（①+②）		2,102	2,220	2,141	2,205			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所開設予定施設に常備することにより、災害時における医療救護体制の充実に図る。		主たる内容	○市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新して適正に管理する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、救護所の再編成に伴い、1箇所分の医療器具や医薬品等を新規購入した。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用の備品購入を行う。			
成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		安心できる医療環境が整っていると思う市民の割合（％）			83.5	—	82.2	85.0	86.2
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		3,323	3,920	1,894	2,727	合計	1,894,175 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	1,333,375 円	
		一般財源	3,323	3,920	1,894	2,727	委託料	64,000 円	
	職員人件費②		1,056	1,175	2,032	5,690	備品購入費	496,800 円	
	総事業費（①+②）		4,379	5,095	3,926	8,417			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							